様式第1号A

経営所得安定対策等交付金交付申請書

令和 8 年産

□ 継続　□ 新規

農林水産大臣 殿

「経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）」を了知した上で、経営所得安定対策等交付金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、別紙「交付申請に関する誓約事項」について誓約します。

		申請年月日	年　月　日
① 交付申請者欄	フリガナ	生年月日	□ 大正 □ 昭和 □ 平成　年　月　日
	氏名又は法人・組織名		
	フリガナ	経営形態	農　□ 法人
	代表者氏名（法人・組織の		
	住所（〒		規就農者
		□ ゲタ・ナラシ対象集落営農　□ 認定なし	
		※ゲタ・ナラシに申請される場合は、いずれかに認定されているか、認定されることが確実であることが必要です。	
	登録済の振込口座　□ 変更なし　□ 新規　□ 変更あり	電話番号	※連絡のとれる電話番号を記入してください（携帯可）

※ 記入してください

② 交付申請内容（本年産の交付金及び事業の各項目の申請「する」又は「しない」の□に✓してください）
※ゲタ・ナラシを申請する方は、裏面（様式第1号B）にも記載欄があります。

交付金名	畑作物の直接支払交付金（ゲタ）の申請	収入減少影響緩和交付金（ナラシ）の申請
本年産の申請		□ しない
前年産の申請状況	無	無

※ 対象の認定農業者・集落営農組織以外は記入しないでください

※ ゲタ対策の申請には、数量払と面積払の両方が含まれています。
※ 既に収入保険に加入している個人又は法人は、本年産のナラシの申請はできません。

事業名	水田活用直接支払交付金の申請		
本年産の申請	□ する	「する」の場合、申請する事業の□に✔してください。 □ 水田活用の直接支払交付金　□ コメ新市場開拓等促進事業 □ 畑作物産地形成促進事業　□ 畑地化促進事業	□ しない
前年産の申請状況			

※前年産の申請状況に

※ 記入してください

③ 環境と調和の
（様式第1号の参考　　い。）

□ 過去1年（新規申請者除く）及び今後1年の間、農業経営全体の状況について、環境と調和のとれた農業生産を実施。

④ 個人情報の取扱い（様式第1号別添1「個人情報の取扱い」をご確認の上、□に✔してください。）

□ 経営所得安定対策等交付金に係る個人情報の取扱いについて、同意する。

	【地域協議会等】	【地方農政局等】

交付申請者管理コード

様式第1号B

令和 8 年産

〒

年　月　日

通信欄

⑤ ゲタ・ナラシ申請者各種確認事項（ゲタ・ナラシ申請者が記載）

農地の有効利用の実施状況 ※確認して✔	☐ 現在、耕作しておらず、かつ、引き続き耕作しない農地がない。	
営農開始・法人等設立からの期間 ※いずれかに✔	☐ 2年以上	☐ 2年未満

【個人又は法人が記載】 ※該当に✔			【集落営農が記載】 ※該当に✔			
収入保険の加入状況	☐ 加入している	☐ 加入していない	収入保険に加入している構成員の有無（「有」の場合、当該構成員の人数）	☐有（　　人）		☐無
前年の税務申告の状況	☐ 白色申告	☐ 青色申告	前年の税務申告の状況（組織としての状況を記載）	☐ 各構成員が申告（組織として申告なし）	☐ 青色申告	☐ 白色申告

※ 対象の認定農業者・集落営農組織以外は記入しないでください

六条大麦	☐ あり	☐ する
はだか麦	☐ あり	☐ する
大豆	☐ あり	☐ する
そば	☐ あり	☐ する
なたね	☐ あり	☐ する
てん菜	☐ あり	☐ する
でん粉原料用ばれいしょ	☐ あり	☐ する

※「面積払の収穫後交付を希望」欄は、数量払の交付申請後（収穫量確定後）に面積払を希望する場合、該当作物の「する」に✔してください。

⑦ ゲタ対策数量払の単価選択 ※いずれかに✔

本年6月末時点の状況を基に、以下の単価で申請します。

☐	免税事業者向け単価	☐	課税事業者向け単価（免税事業者向け単価以外）

※免税事業者向け単価を申請する方は、2年前（2期前）の確定申告書等の提出が必要です。

		㎡
		㎡
		㎡

※対象作物ごと、地域等区分（地域別・銘柄別）ごとの生産予定面積を記載してください。
※ナラシの対象作物について収入保険に加入している構成員のいる集落営農は、当該構成員の分を除いた生産予定面積を記載してください。

⑨ ナラシ積立金の積立コースの意向選択 ※いずれかに✔

以下の減収に対応した積立金を納付予定です。

☐	10%	☐	20%

【地域協議会等】	【地方農政局等】

様式第1号AとBを両面印刷で利用する場合は記載不要

交付申請者管理コード